



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月7日

上場会社名 株式会社アドバンテッジリスクマネジメント 上場取引所 東
 コード番号 8769 URL http://www.armg.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥越慎二
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 山羽正洋 TEL 03-5794-3800
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,843	38.1	360	228.5	361	226.7	230	342.2
28年3月期第3四半期	2,059	4.9	109	△11.3	110	△12.0	52	△12.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 230百万円 (342.3%) 28年3月期第3四半期 52百万円 (△14.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	26.94	—
28年3月期第3四半期	6.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,823	1,960	49.9
28年3月期	2,980	1,756	57.8

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 1,909百万円 28年3月期 1,722百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,880	35.8	550	129.4	550	129.1	350	113.0	40.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	8,540,200株	28年3月期	8,540,200株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	250株	28年3月期	250株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	8,539,950株	28年3月期3Q	8,539,950株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。なお、四半期報告書については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものです。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、[添付資料] P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が引き続き改善傾向を辿り、また、年初からの円高基調が年末にかけて円安方向へ反転したこともあり、緩やかな景気回復基調が継続いたしました。英国のEU離脱問題、米国新政権の政策運営、新興国経済の減速等が世界経済に及ぼす影響が懸念されたことから、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済状況において、当社は、メンタリティマネジメント事業においては、平成27年12月に施行された改正労働安全衛生法に基づくストレスチェック義務化に対応した企業向けサービスの提供先拡大を推進し、顧客基盤の一層の拡充に取り組みました。また、就業障がい者支援事業においては、保険分野で有力企業との取引関係を有するマーケットホルダーとの連携強化によるGLTD (Group Long Term Disability: 団体長期障害所得補償保険) の新規顧客開拓に注力いたしました。

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、メンタリティマネジメント事業および就業障がい者支援事業の売上高伸長に伴い、増収となりました。

一方、費用面につきましては、メンタリティマネジメント事業におけるストレスチェック義務化対応サービス実施等に必要の諸費用の増加および各事業における一過性費用の計上により経費負担が増加いたしました。増収効果により経費の対売上高比率は低下いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,843百万円(前年同期比38.1%増)、営業利益は360百万円(前年同期比228.5%増)、経常利益は361百万円(前年同期比226.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は230百万円(前年同期比342.2%増)となりました。

報告セグメントの業績は以下の通りです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(メンタリティマネジメント事業)

当事業におきましては、改正法に基づく第1回目のストレスチェック実施期限が平成28年11月末日であることを踏まえ、成約に向けて案件のクロージングを重点的に推進するとともに、実施期限を間近に控えた需要を着実に新規案件として補足するため、業界における知名度や各種ニーズに対応可能なサービス提供力を訴求して積極的な営業活動を展開いたしました。また、ウェブサイトや各種媒体への露出増加施策等の販促活動を一層強化して新たなアプローチ先の上積みを図りました。これらの活動により、法制化1年目の新規契約の獲得は、期初想定を上回る結果となりました。

更に、法制化2年目以降を見据え、ストレスチェックの実施支援のみならず、ストレスチェック結果の集計・集団分析データを活用した顧客企業の組織改善を支援するための諸活動を実施いたしました。

当期間の売上高につきましては、主にストレスチェック義務化対応商品アドバンテッジタフネスシリーズの売上が計画を上回って大きく伸長し、増収となりました。一方、費用面につきましては、新規契約増加に伴うサービス運用関連の諸費用増加に加え、第1四半期に実施した義務化未対応の新規顧客獲得に向けた集中的な販促活動展開による一過性の経費支出がありましたが、これらの費用負担の増加は増収によりカバーいたしました。

これらの結果、メンタリティマネジメント事業の売上高は1,983百万円(前年同期比60.8%増)、営業利益は290百万円(前年同期は営業損失94百万円)となりました。

(就業障がい者支援事業)

当事業におけるGLTDの新規顧客開拓につきましては、マーケットホルダーとの連携強化を通じた効果的かつ効率的な営業展開を図りました。また、GLTDの既存顧客につきましては、顧客先企業の人事部等との協力体制強化を図りつつ、任意加入者増加のための諸施策を実施し、また、グループ企業へのGLTD制度導入の提案を推進いたしました。これらに加えて、今期より「H-ARM-ONY」(休業者・復職者管理支援サービス)をメンタリティマネジメント事業より移管し、GLTD販売との相乗効果による同サービス提供先の拡大に取り組みました。

当期間の売上高につきましては、新規契約獲得が売上伸長に寄与いたしました。一方、費用面につきましては、競合他社サービスとの差別化のためのマーケティングに係る調査費用等、先行費用を計上したことにより経費負担が増加いたしました。

これらの結果、就業障がい者支援事業の売上高は596百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益は256百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

(リスクファイナンス事業)

主に個人を対象として保険商品を販売しております当事業では、売上高につきましては前年同期とほぼ水準を維持し、費用面につきましては、オペレーション業務の改善等、当事業の効率的な運営を行うための各種施策を推進して引き続きコスト抑制に取り組みました。

これらの結果、リスクファイナンス事業の売上高は263百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は221百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は前連結会計年度末より842百万円増加し、3,823百万円となりました。流動資産は938百万円増加し、2,702百万円となりました。これは主に、当期の経営成績の結果により現金及び預金が増加したことによるものです。固定資産は95百万円減少し、1,121百万円となりました。これは主に無形固定資産が償却により減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より638百万円増加し、1,862百万円となりました。流動負債は639百万円増加し、1,822百万円となりました。これは主に、メンタリティマネジメント事業における受注増加に伴う前受収益の増加によるものです。固定負債は大きな変動は無く、ほぼ横ばいとなりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より204百万円増加し、1,960百万円となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間の経営成績の結果により利益剰余金が増加したことによるものです。

なお、保険会社に帰属する保険料で当社の口座に残高のあるものについては、保険代理店勘定及び保険料預り金として対照勘定処理を行っております。これらを除いた場合の自己資本比率は52.6%となります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成28年5月13日に公表した業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（平成29年2月7日）公表いたしました「業績予想の上方修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、1株当たり当期純利益につきましては、本資料発表日現在予測可能な株式数の増減を反映させた期中平均株式数を元に算出しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	696,083	1,805,334
受取手形及び売掛金	524,154	579,742
保険代理店勘定	449,469	195,621
繰延税金資産	35,359	34,835
その他	58,718	86,648
流動資産合計	1,763,785	2,702,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	137,797	138,340
減価償却累計額	△57,638	△67,521
建物及び構築物(純額)	80,158	70,819
工具、器具及び備品	153,429	151,535
減価償却累計額	△121,801	△112,953
工具、器具及び備品(純額)	31,627	38,582
有形固定資産合計	111,786	109,401
無形固定資産		
のれん	373,632	326,227
ソフトウェア	575,404	528,583
その他	30,725	23,036
無形固定資産合計	979,762	877,848
投資その他の資産		
投資有価証券	3,581	2,806
敷金及び保証金	115,816	117,708
繰延税金資産	—	1,352
その他	5,679	12,074
投資その他の資産合計	125,077	133,941
固定資産合計	1,216,626	1,121,191
資産合計	2,980,411	3,823,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	170,000	170,000
未払法人税等	28,495	98,208
前受収益	288,298	947,314
保険料預り金	449,469	195,621
賞与引当金	86,957	87,940
その他	160,112	323,415
流動負債合計	1,183,333	1,822,500
固定負債		
繰延税金負債	574	—
資産除去債務	39,949	40,202
固定負債合計	40,524	40,202
負債合計	1,223,857	1,862,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	283,944	283,944
資本剰余金	235,538	235,538
利益剰余金	1,202,859	1,390,203
自己株式	△163	△163
株主資本合計	1,722,179	1,909,522
新株予約権	34,375	51,150
純資産合計	1,756,554	1,960,672
負債純資産合計	2,980,411	3,823,375

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,059,168	2,843,018
売上原価	484,247	645,193
売上総利益	1,574,920	2,197,824
販売費及び一般管理費	1,465,079	1,837,010
営業利益	109,841	360,814
営業外収益		
受取配当金	1,204	1,311
為替差益	743	—
未払配当金除斥益	142	171
その他	210	67
営業外収益合計	2,301	1,550
営業外費用		
支払利息	1,600	1,205
営業外費用合計	1,600	1,205
経常利益	110,541	361,159
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,724
特別利益合計	—	1,724
税金等調整前四半期純利益	110,541	362,883
法人税、住民税及び事業税	41,150	134,243
法人税等調整額	17,363	△1,403
法人税等合計	58,513	132,840
四半期純利益	52,027	230,042
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	52,027	230,042

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	52,027	230,042
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△19	—
その他の包括利益合計	△19	—
四半期包括利益	52,008	230,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,008	230,042
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,233,454	556,341	269,372	2,059,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,233,454	556,341	269,372	2,059,168
セグメント利益または損失 (△)	△94,879	264,276	226,056	395,453

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	395,453
全社費用(注)	△285,611
四半期連結損益計算書の営業利益	109,841

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,983,380	596,170	263,467	2,843,018
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,983,380	596,170	263,467	2,843,018
セグメント利益	290,687	256,547	221,819	769,054

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	769,054
全社費用(注)	△408,240
四半期連結損益計算書の営業利益	360,814

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「メンタリティマネジメント事業」に含まれていた「H-A-R-M-O-N-Y（休業者・復職者管理支援サービス）」を、サービス間の相乗効果を狙い、「就業障がい者支援事業」に移管しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。